

# 第43期 決算公告

平成29年6月23日

香川県高松市亀井町5番地1  
百十四リース株式会社  
代表取締役社長 飯田 憲明

## 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,313,088	流動負債	11,478,266
現金及び預金	202,899	支払手形	22,527
売掛金	5,356	買掛金	1,347,338
割賦債権	6,168,389	短期借入金	4,700,000
リース債権	229,347	1年以内返済予定の長期借入金	4,546,200
リース投資資産	17,406,202	リース債務	153,534
その他の営業債権	208,479	割賦債務	57,630
未収リース料	15,498	未払費用	15,898
未収消費税等	47,914	未払法人税等	11,678
前払費用	48,913	前受リース料	62,437
仮払金	486	割賦未実現利益	433,269
繰延税金資産	74,879	賞与引当金	23,335
その他流動資産	6,070	その他流動負債	104,417
貸倒引当金(流動)	-101,348		
固定資産	1,104,910	固定負債	9,324,994
有形固定資産	254,330	長期借入金	9,304,750
貸貸資産	238,376	退職給付引当金	7,484
貸貸資産	238,376	役員退職慰労引当金	12,760
社用資産	15,953		
建物付属設備	731		
車両運搬具	3,574		
器具・備品	11,648		
無形固定資産	1,728	負債合計	20,803,261
電話加入権	1,728	(純資産の部)	
投資その他の資産	848,852	株主資本	4,336,244
投資有価証券	716,851	資本金	500,000
関係会社株式	78,760	資本剰余金	433,325
出資金	63	資本準備金	433,325
長期差入保証金	12,896	利益剰余金	3,402,919
リサイクル預託金	29,400	利益準備金	25,000
破産更生債権等	95,252	その他利益剰余金	3,377,919
繰延税金資産	10,761	繰越利益剰余金	3,377,919
貸倒引当金(固定)	-95,132		
		評価・換算差額等	278,493
		その他有価証券評価差額金	278,493
		純資産合計	4,614,737
資産合計	25,417,999	負債及び純資産合計	25,417,999

# 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

科目	金額	
売上高		9,338,770
リース売上高	6,853,043	
割賦売上高	2,276,408	
その他の売上高	209,318	
売上原価		8,437,657
リース原価	6,049,612	
割賦原価	2,143,339	
資金原価	84,345	
その他の原価	160,360	
売上総利益		901,113
販売費及び一般管理費		545,439
営業利益		355,674
営業外収益		17,945
受取配当金	10,746	
投資事業組合収益	947	
役員退職慰労引当金戻入益	50	
その他営業外収益	6,201	
営業外費用		117
投資事業組合損失	10	
その他営業外費用	107	
経常利益		373,502
特別利益		4,463
投資有価証券売却益	4,463	
特別損失		71
投資有価証券評価損	2	
固定資産棄却損	68	
税引前当期純利益		377,894
法人税、住民税及び事業税		8,498
法人税等調整額		78,610
当期純利益		290,784

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2)その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)賃貸資産 見積賃貸期間を償却年数とし、当該期間内に定額で償却する方法によっております。
  - (2)その他の有形固定資産 定率法(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
  - (3)無形固定資産 定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計上を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - (2)賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。
  - (3)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
  - (4)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく必要支給額を計上しております。
4. 収益・費用の計上基準
  - (1)リース取引及び割賦販売取引の処理方法
    - ア. ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準  
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
    - イ. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準  
リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
    - ウ. 割賦販売取引に係る売上高および原価の計上基準  
割賦販売取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1)消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	1,908,336 千円
社用資産	42,336 千円
計	1,950,672 千円

### 2. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	129,497 千円
リース投資資産	12,109,637 千円
割賦債権	4,157,380 千円
計	16,396,515 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	578,424 千円
短期金銭債務	3,871,200 千円
長期金銭債務	4,261,000 千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

投資有価証券評価損	23,782 千円
貸倒引当金	48,020 千円
賞与引当金	7,140 千円
減価償却超過額	36,159 千円
繰越欠損金	91,705 千円
その他	11,537 千円
繰延税金資産小計	218,345 千円
評価性引当額	△26,493 千円
繰延税金資産合計	191,852 千円
有価証券評価差額金	△106,211 千円
繰延税金負債合計	△106,211 千円
繰延税金資産の純額	85,640 千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	株式会社 百十四銀行	香川県高松市	37,322,654	銀行業	被所有 ・直接 27.8% ・間接 26.0%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任3名	事業資金 リース取引	リース料収入(注1)	353,058	リース投資資産	557,229
		資金の借入(注2)	8,132,200	短期借入金	2,000,000
		支払利息(注2)	40,562	1年以内返済長期借入	1,871,200
				長期借入金	4,261,000
				未払利息	5,269

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース料については、リース物件価額にリース期間を勘案して合理的に決定した利息相当額を加えて決定しており、リース料は月払いとしております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1ヶ月、3～5年、3ヶ月又は6ヶ月毎均等返済としております。なお担保は提供していません。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 16,481円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 1,038円51銭  |

### 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年2月21日開催の株主総会において、会社法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを特別決議し、平成29年4月3日に自己株式を取得いたしました。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式         |
| (2) 取得した株式の数  | 76,000株      |
| (3) 取得価額の総額   | 526,500,000円 |

### その他の注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類注記の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。